

# 貸借対照表

(2022年12月31日 現在)

株式会社 ヴォークス・トレーディング

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>【流動資産】</b>	<b>12,271,264</b>	<b>【流動負債】</b>	<b>10,276,870</b>
現金及び預金	425,228	輸入支払手形	61,773
受取手形	1,361,955	買掛金	1,413,403
売掛金	5,779,827	短期借入金	7,800,000
商品	4,025,266	未払費用	104,140
未着品	405,914	未払法人税等	125,018
前渡金	310,215	未払消費税等	182,314
前払費用	18,417	前受金	83,632
その他	26,438	賞与引当金	149,975
貸倒引当金	△82,000	為替予約	349,661
		その他	6,951
<b>【固定資産】</b>	<b>2,199,554</b>	<b>【固定負債】</b>	<b>559,017</b>
<b>(有形固定資産)</b>	<b>51,354</b>	長期未払金	69,804
建物附属設備	23,384	退職給付引当金	446,267
機械及び装置	21,966	役員退職慰労引当金	40,145
車両運搬具	0	その他	2,800
工具、器具及び備品	6,003	<b>負債合計</b>	<b>10,835,888</b>
<b>(無形固定資産)</b>	<b>20,080</b>	<b>純 資 産 の 部</b>	
ソフトウェア	20,080	<b>【株主資本】</b>	<b>3,971,173</b>
<b>(投資その他の資産)</b>	<b>2,128,118</b>	<b>(資本金)</b>	<b>500,225</b>
投資有価証券	534,804	<b>(利益剰余金)</b>	<b>3,470,948</b>
関係会社株式	950,353	利益準備金	59,442
出資金	85,533	その他利益剰余金	3,411,506
関係会社出資金	19,048	繰越利益剰余金	3,411,506
繰延税金資産	470,314	<b>【評価・換算差額等】</b>	<b>△ 336,243</b>
長期未収入金	199,258	その他有価証券評価差額金	△93,648
貸倒引当金	△ 199,258	繰延ヘッジ損益	△242,595
その他	68,063	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>3,634,930</b>
<b>資産合計</b>	<b>14,470,818</b>	<b>負債純資産合計</b>	<b>14,470,818</b>

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損益計算書

(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

株式会社 ヴォークス・トレーディング

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		29,519,410
売上原価		25,726,722
売上総利益		3,792,688
販売費及び一般管理費		2,750,974
営業利益		1,041,713
営業外収益		
受取利息	44	
受取配当金	30,994	
為替差益	19,216	
償却債権取立益	2,727	
その他	17,882	70,865
営業外費用		
支払利息	16,869	
外国為替費用	8,021	
支払手数料	11,881	
その他	1,349	38,122
経常利益		1,074,456
税引前当期純利益		1,074,456
法人税、住民税及び事業税	274,586	
法人税等調整額	△71,000	203,586
当期純利益		870,869

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 個別注記表

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

#### (1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

#### (2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法を採用しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

### 2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 商品

移動平均法による原価法を採用しております。

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

#### (2) 未着品

個別法による原価法を採用しております。

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

### 3. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

(ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法)

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

### 4. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員に対する退職金支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

#### (4) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

### 5. 収益及び費用の計上基準

商品の販売に係る収益は、主に卸売等による販売であり、顧客との販売契約に基づいて商品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、商品を引き渡す一時点において、顧客が当該商品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。

当社が代理人として商品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識しております。

## 6. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

### 会計方針の変更に関する注記

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首より適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、計算書類への影響はありません。

### 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針」の「5. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

### 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

繰延税金資産 470,314 千円

繰延税金資産の認識は、将来の事業計画に基づく課税所得の発生時期及び金額によって見積っております。当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度の計算書類において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

### 貸借対照表に関する注記

#### 1. 担保に供している資産

投資有価証券 507,143 千円

(注) 関税法・消費税法に基づく納期限延長制度を利用する際の担保として提供しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 56,028 千円

#### 3. 保証債務

(1) V o x K u a l a L u m p u r S d n. B h d. 60,984 千円

(2) P t. J a v a A g r i t e c h 26,540 千円

#### 4. 関係会社に対する金銭債権・債務

(1) 金銭債権 777,739 千円

(2) 金銭債務 3,005,493 千円

## 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

(1) 売上高	1,108,374 千円
(2) 仕入高	4,249,001 千円
(3) 販売費及び一般管理費	233,535 千円
(4) 営業取引以外の取引高	15,897 千円

## 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度の末日における発行済株式の数

普通株式	24,596 株
------	----------

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2022年3月30日 定時株主総会	普通株式	49,192 千円	利益剰余金	2,000 円	2021年 12月31日	2022年 3月31日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの  
次のとおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2023年3月30日 定時株主総会	普通株式	49,192 千円	利益剰余金	2,000 円	2022年 12月31日	2023年 3月31日

## 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、貸倒引当金繰入超過額、賞与引当金、退職給付引当金、役員退職慰労引当金、棚卸資産評価損、投資有価証券評価損等であります。

なお、繰延税金資産から控除された金額（評価性引当額）は112,791千円であります。

## 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、取引先信用管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。借入金の使途は運転資金及び設備投資資金であります。また、デリバティブ取引は為替予約取引であり、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で、実需の範囲内で行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当事業年度の末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

また、「現金及び預金」「受取手形」「売掛金」「輸入支払手形」「買掛金」「短期借入金」は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 投資有価証券 その他有価証券	517,393	517,393	—
(2) デリバティブ取引(※)	(349,661)	(349,661)	—

(※) 負債に計上されているものについては、( ) で示しております。

(注) 1. 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察ができないインプットを使用して算定した時価

(1) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、レベル1の時価に分類しております。

(2) デリバティブ取引

為替予約取引の時価については、先物為替相場に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(注) 2. 非上場株式（貸借対照表計上額 17,410 千円）及び関係会社株式（貸借対照表計上額 950,353 千円）は、市場価格がなく、「(1) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

### 関連当事者との取引に関する注記

親会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	ハウス食品グループ本社株式会社	日本	9,948 百万円	持株会社	被所有 86%	役員の兼任 資金の借入	資金借入	3,000 百万円	短期借入金	3,000 百万円
							資金返済	3,000 百万円	—	—
							利息支払	6 百万円	—	—

(注) 1. 当社はハウス食品グループ本社株式会社から資金を借入れております。

2. 支払利息については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

### 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 147,785 円 41 銭

(2) 1株当たり当期純利益 35,406 円 96 銭

### 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。